

事務事業名		さかなグルメのまち地域振興事業		☒ 実施計画登載事業		☒ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実				01	07	01	04	18
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成28 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	商工港湾部観光推進室				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)				
	課長名	鈴木 弘								
	係 名	—								
	担当者	松川 直史	電話	27-3111						
			内線	114						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
「さかなグルメのまち大船渡」の活動は、平成28年から、民間メンバーを中心に、官民一体となり、本格的に取り組を進めている。第一弾として、市民に親しみのある「さんま」をテーマに絞り、「さんまと言えば大船渡」と言われる状態を目指す活動を実施。当該実行委員会の各種活動は、市民により構成される「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が中心となり実施しており、当室では事務局を担っている。 「さかなグルメのまち大船渡」の実現にむけた、市民参加のための全体プロセス設計などを、「アイデアパートナーズ株式会社」へ委託している。 事業費は、委託料、旅費・宿泊費、印刷製本費、広告宣伝費となっている。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・「さかなグルメのまち大船渡」の実現にむけた、市民参加のための全体プロセス設計、資料作成
 ・「さかなグルメのまち大船渡」の実現にむけた、さんまを活用したご当地グルメのメニュー開発、料理人が直伝するさんま料理教室の開催、大船渡 海山の幸フルコース料理フェアの開催、まとも・報告書の作成

今年度計画(今年度計画している主な活動)

大船渡市内飲食店への「さんまのまち大船渡」の機運の醸成、大船渡へいつ来てもさんまメニューを提供する、飲食店の巻き込み、市民への「さんまのまち大船渡」の機運の醸成(市民参画WS)、熊本トマトと大船渡さんま加工品の商品化、さんまグルメマップデータ作成

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

直接対象 さかなグルメのまち大船渡実行委員会
 間接対象 市民及び観光客(潜在的な観光客数)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・実行委員会の効果的かつ円滑な運営をしてもらう。
 ・より多くの市民に関わってもらい、さんまへの想いを醸成する。
 ・さんまにより面白い活動をするまち、「さんまと言えば大船渡」の周知

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・大船渡市を訪れる。
 ・魅力がPRされ、認知度が高まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 事業実施数	事業
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 実行委員会実行委員数	人
キ 全国の人口(基準日10月1日)	千人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 実行委員会実行委員数	人
シ 観光入込客数(年実績)	千人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円		3,862	3,782			
	人件費	一般財源	千 円		1,932	1,893	2,500	8,000	8,000
		事業費計 (A)	千 円	0	5,794	5,675	2,500	8,000	8,000
		正規職員従事人数	人		4	1	6	6	6
		延べ業務時間	時 間		5,400	1,800	2,200	2,200	2,200
		人件費計 (B)	千 円	0	21,600	7,200	8,800	8,800	8,800
トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	27,394	12,875	11,300	16,800	16,800	
⑤活動指標	ア	事業		9	14	10	10	10	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		13	14	14	14	14	
	キ	千人		126,933	126,706	126,177	125,773	125,325	
	ク								
⑦成果指標	サ	人		13	14	14	14	14	
	シ	千人		730	707	1,200	1,200	1,200	
	ス								

事務事業ID	1713	事務事業名	さかなグルメのまち地域振興事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成28年度から事業開始。官民が協力し、市民の誇り醸成に繋がると考え、魚食を通じたさかなグルメによる地域振興を実施することとして始められた。現在は、第一弾として「さんま」をテーマにした活動を展開。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・平成28年度からの活動であるが、初年度の活動としては、市民を中心に、「さんまと言えば大船渡」の機運の醸成の基礎を構築。十分に周知されていないことから、継続して事業を行なう。また、昨年度、グルメ関連事業が実施できておらず、グルメ開発などに力を入れる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
WS等を通じて、ともにまちづくりをしたいと、参画希望者も現れている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 地域資源の「さんま」により、積極的なイベント展開、グルメによるまちづくりを進めることで、交流人口の増大を図が図られることから、市の政策に直結するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 本事業は、官民が合同となり、進めている事業であり、特定の事業所の利益に繋がるようなものではなく、「さんまと言えば大船渡」としての市全体のイメージアップやPR、まちづくりのために行なわれていることから、税金を投入して達成を目指すことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業開始から2年目であり、際立った成果には繋がっていないが、現時点では、成果に結びつけるための最良の手法であり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 各種取り組みがなされある程度の成果があったが、「さかなグルメ」のまちと言いつつも、グルメに関する取り組みが十分になされなかった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、密接になりつつあった、行政と民間の連携体制が切り離されるとともに、信頼関係が崩れ、まちおこしや観光振興にも影響を及ぼすことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の削減が成果の低下に直結する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 臨時職員等を採用することができれば、当該業務の事務補助を担ってもらうこととなり、正職員の業務は軽減する見込み。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 特定の業種・業者の利益にならないような、幅広い委員の構成にするとともに、希望者の参入が可能な体制としている。事業内容に関しても、特定の業社の利益ではなく、まち全体のイメージアップ、まちおこしを目的としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
・昨年度、事務局縮小に伴い、民間主導の体制づくりを試みるも、事務を執れる方がおらず、結果的に事務局の負担増となったことから、事務局体制の強化が必要。 ・まちづくりに係る基礎データ不足のため、成果指標の設定が難しい。 ・まちづくりのイニシアティブをとる人材不足。 ・外部アドバイザーより、官のリーダーシップの欠如の指摘有り。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下	×		×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	・当該事業は最終的には経済活動に繋げるものであるが、土台にあるのは官民連携によるまちづくり・人づくりである。そのため、少しずつ結果を出しながら、ある程度の時間をかけ、粘り強く取り組んでいく必要がある。 ・事務局体制の構築が課題となっており、嘱託職員や非常勤特別職等での補充に向け、関係部署と協議しながら模索していく。